

財団法人 まちづくり市民財団

平成 18 年度事業報告

平成 18 年度は、政治においても経済においても、また、財団においても変化のあった年といえます。

9 月には改革断行派の小泉内閣からその意思を引き継ぐ安倍内閣へとバトンが渡されました。少子高齢化・格差社会・教育改革・再チャレンジ・・・いずれの分野においても、かつての成長社会のシナリオ通りには動かなくなってきた日本の姿であります。「成長」をキーワードに掲げる政府ではありますが、成長の一辺倒から「成熟」への転換期でもあります。まさに今は、改革した後の目指す社会や変化していく価値観の議論なくして、もぐらたたきの方法論ばかりの縦割り改革だけでは真の成長には到底おぼつかないほどの大きな転換期であるといえます。

経済分野においては、戦後の最長の経済成長である「いざなぎ景気」(54ヶ月)を超え、景気回復気運が高まる中、一方では低い経済成長率や個人消費に結びつかないためか、「実感なき景気回復」とも言われ、必ずしも磐石な経済情勢とはいえません。そんな中、今後の成長への期待もこめて、日銀のゼロ金利解除を断行し金利上昇へと踏み出しました。これは日本経済が正常化へ向けて動き出した第一歩といえます。しかし、産業界の内情を見ると、平均すれば、総合的経済指標は上向いていますが、勝ち組と負け組みが明確になり、企業間格差が大きな問題となっています。特に地域経済は衰退しているところも多く、これからの地方分権への流れを考えると、地域経済の自立は欠かせません。そのためにも地方の商工業者の繁栄は不可欠であり、まちづくり 3 法などの活用による活性化への対応が急がれます。地方自治体の破綻も現実化してきており、加えて多くの県知事による汚職や裏金問題など、地方分権社会にむけて大きな不安材料が残っています。行政・企業・NPO(市民)の三位一体協働がますます必要になってきます。つまり、財団の役割は一段と大きくなり、しっかりと新たな時代を見据えた活動が求められます。

そんな時代背景の中、当財団におきましても大きな変化の年といえます。

1998 年来 8 年間理事長を務めた村岡兼幸から 2004 年に(社)日本青年会議所会頭を務めた姫路出身の米谷啓和へと理事長のバトンが渡されました。8 年間の活動を振り返り、青年会議所時代からの多くの「まちづくり人」仲間や外部の有識者や政治関係者・行政・NPO など多岐に渡る分野の財団サポーターの皆さんに支えられ何とか活動できましたことを心より感謝を申し上げる次第です。この 8 年間の足跡につきましては、当初より発行してまいりました「まちづくりと市民参加」8 刊シリーズの 8 刊目に詳しく記載させていただいております。特に平成 16 年に決断した基本財産の取り崩し、来年から始まる公益法人改革にむけた財団のあり方の議論は 8 年間の歴史の重みと時代の変化のうねりを感じ

じるものであります。

財団設立以来16年が経過しますが、ちょうど前半8年・後半8年という見方をすれば、前半は社会構造のなかで市民活動の意義を社会に認知していく準備段階であり、後半は、準備から実践・拡大の時期といえます。

先に述べたように、財団として、行政だけでは立ち行かない「まちづくり」に「みんなのことはみんなで作る」センスを持ち込み、この後半8年間に各地域で市民参加型まちづくりを実践していくお手伝いをさせていただけたと確信してやみません。

8年間財団活動をお支えいただきました櫻場理事・深澤理事・塚田理事・西釜理事・服部理事・寺門理事・島理事・寺川評議員・美和評議員・山本評議員・高島事業運営委員ならびに日本青年会議所の歴代財団担当委員長・和田前事務局長・春川事務局長・安田事務局長・市川元事務局長・矢田部元事務局長・富永元事務局長・小林元事務局長ほか、各方面からご支援いただきました理事・評議員の先生はじめ皆様に衷心より御礼申し上げ、村岡理事長体制下の最後の事業報告をさせていただきます。

< 1 > 政策研究事業

① 『まちづくりと市民参加Ⅷ』 発刊（日本宝くじ協会助成事業）（担当：服部理事）

1999年より発刊しております『まちづくりと市民参加』のパートⅧを作成しました。毎年各地で拡大していく市民参加によるまちづくりの変遷の姿を追いかけてきました。毎年切り口を変え現場の生の声を伝えてこれたのではないかと確信しております。

8刊では、好評をいただいております理事長対談として、行政と市民参加についてまさに首長として行政の現場で市民参加を考えていらっしゃる上田文雄札幌市長（元北海道NPO推進会議代表理事）をお迎えしました。そして、本年最後を迎える8刊目では8年間の集大成として、財団の活動を中心的に支えてきていただいた理事・評議員の皆さん、市民活動・NPOの運動に活躍されてきた皆さんに熱い想いを伝えていただきました。さらに、理事長交代を控え新旧理事長にまちづくりや財団についてその思いのたけをご披露しています。また、これまでの財団の活動の歩み（総集編）をまとめております。

② 「NPO なんのため？ だれのため？」（仮称）——本の出版

「まちづくりと市民参加」の冊子の中で、取り上げてきた「まちづくりと市民参加」を現場で実践されておられる方々と理事長との対談をまとめて、1冊の対談集として出版することにしました。かつてない現場・実践の生の動きを感じていただけたと思います。

対談は全5弾でご協力いただいたのは以下の5名の方々です。まったくボランティアとしてご協力いただき心より感謝申し上げます。

○ 「市民社会へ一個人はどうあるべきか」

中村陽一氏（立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授）

○ 「市民活動と自治—公共性の哲学」

加藤哲夫氏（せんだい・みやぎNPOセンター代表理事）

- 「それはうられたケンカを買うことではないかとー21世紀の新しい市民社会」
早瀬昇氏（社会福祉法人 大阪ボランティア協会事務局長）
- 「地域でまちづくりをするということは一社会の変革とNPOの可能性～」
山岡義典氏（特定非営利活動法人 日本NPOセンター副代表理事）
- 「まちで生きる一まちを身近に感じて」
上田文雄氏（札幌市長 元北海道NPO推進会議代表理事）

なお、本の出版は4月初旬ごろで、時事通信社からの発刊となります。

<2> 研究交流事業（担当：深沢理事、服部理事）

●まちづくりサロンの開催

まちづくりサロンとしては開催できておりませんが、ちょうど理事長交代の年となり新理事長を交え、今までの活動を振り返り、これからの財団のあり方を考える座談会を開催しました。特に、来年から始まる公益法人改革を前に、一般財団法人か公益財団法人のいずれを選択していくのかを議論してきましたが、なかなかすぐに結論を出すのは困難で、現在抱えている問題点も含めて今後も議論を重ねていく必要があります。

● キャンドルナイト事業

米谷副理事長の発案により次年度からの新規事業を模索するためにJC現役の京都会議時ならびに全国大会時にキャンドルナイト事業を開催しました。環境関連事業として今後財団として新たな事業展開ができるか検討していきます。具体的には、枝廣淳子氏の講演やスローソサエティ協会との会合などを開催しました。今後どうして展開するか検討してまいります。

<3> 情報収集・提供事業（担当：島理事、美和評議員、高島事業運営委員）

特に大きく変化はありませんが、助成金対象事業などの情報提供を進めてまいりました。情報量も年々増加し、今後は、デジタルデータの容量も嵩むためハードの検討も必要になっていきます。

<4> まちづくり助成金事業（担当：櫻場理事、木島副専務）

助成対象を従来の「事業」中心から「まちづくり人」応援に修正して2年目を迎えます。新しいまちづくりへの改革を進めるためには、志や想いを強く持ったリーダーが必要です。その夢や想いを後方支援してまいりました。特に、財団自身も勉強をかねて、一昨年より助成させていただく団体に出向き、より正確に、効果の確認をすべく現地調査機能を強化してきました。今まで以上に現場を見聞きし、正しい助成を心がけていきたいと考えています。

本年は、応募総数127件のうち14件に対して総額570万円の助成を行いました。な

お、昨年に引き続き、14件のうち3件は各地青年会議所（狛江青年会議所・鹿児島青年会議所・東京青年会議所）に対して助成されました。

なお、財団設立以来16年間で334件、総額9,530万円の助成を実施しました。

<5> まちづくりファシリテーター事業（担当：山本評議員）

本年度は以下の3件のワークショップ派遣事業を開催しました。

- ①5月22日 近畿地区 京都ブロック 京丹後青年会議所
参加者： 30名
スタッフ：6名（山本、北村、川端、中尾、廣田、田統）
- ②7月10日 関東地区 甲府ブロック 甲州青年会議所
参加者： 70名
スタッフ：1名（廣田）
- ③10月26日 東北地区 青森ブロック 八戸青年会議所
参加者： 40名
スタッフ：7名（山本、北村、川端、中尾、廣田、小柳、津）

<6> 運営全般

《全般》財政的には一昨年の基本財産取り崩しのおかげで現状の支出ペースで継続した場合は7～8年の延命状態にあります。しかし、それ以降健全に運営していくためにどうしていくか検討を要します。また、2008年から公益法人改革の波が訪れ、当財団としても今後どういう組織になっていくのか決断しなければなりません。「基本財産の取り崩し」論のときも多方面の選択肢を検討しましたが、そのときは、JCが設立した団体であるので最悪組織の運営が困難になっても初期の目的にあった形で収束していこうという意見が多く聞かれました。米谷理事長の下、新体制のなかで今後議論されますことを期待しております。

《広報関連事業》

- 「まち towns!」 Vol.16 を発行しました。
今後の反省としては、助成金事業の内容報告については、もう少し端的に要約してボリュームを調整し、見やすくしたほうが良いと思われまます。
- 昨年に引き続き JC 現役の事業である「人間力大賞準グランプリ賞への協賛」ならびに審査員派遣

《その他活動》

- JC 現役の事業である「褒章審査委員会への審査員派遣」
- 理事会・評議員会の開催
○第30回理事会・評議員会の開催（3月6日）

- 議案：(1) 平成17年度事業報告（案）承認の件
(2) 平成17年度収支決算（案）承認の件
(3) まちづくり助成金選考委員一部変更（案）承認の件
(4) その他

○第31回理事会・評議員会の開催（12月11日）

- 理事会議案：(1) 任期満了に伴う次期理事・監事選任（案）承認の件
(2) 平成19年度副専務選任（案）承認の件
(3) 平成19年度事業計画（案）承認の件
(4) 平成19年度収支予算（案）承認の件
(5) HAR基金の拠出について理事長・専務理事一任の件

- 評議員会議案：(1) 評議員追加選任（案）承認の件
(2) 次期理事長・専務理事選任（案）承認の件
その他は理事会議案に同じ

●運営委員会の開催

9月28日

<7> 災害復興支援事業

HAR基金（阪神淡路大震災復興支援基金）を活用して以下、3件の復興事業への協力を行いました。

- 雪国J C
- 公的援助法実現ネットワーク被災者支援センター
- 災害応援にゃんこ隊

<最後に>

最後になりますが、村岡理事長就任以来、約8年間に渡り大所高所からご指導ご鞭撻賜り衷心よりお礼申し上げます。微力な活動・つたない運営ではありましたが本当にお世話になりありがとうございました。

今後、米谷理事長の下、財団がますます発展されますことを願ってやみません。